平成23年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年２月７日

上場会社名	日本和装ホールディングス株式会社	上場取引所	大
コード番号	2499	ＵＲＬ	http://www.wasou.com/profile/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）吉田重久	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）菅野泰弘	ＴＥＬ　03-3216-0070
定時株主総会開催予定日	平成24年３月23日	配当支払開始予定日	平成24年３月26日
有価証券報告書提出予定日	平成24年３月23日		

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,538	3.6	365	△31.8	328	△36.4	150	△57.8
22年12月期	6,310	6.1	536	32.6	516	28.5	356	81.3

（注）包括利益　　23年12月期　150百万円（△57.7%）　22年12月期　355百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,669.15	1,669.13	5.0	6.4	5.6
22年12月期	3,959.83	－	12.3	10.6	8.5

（参考）持分法投資損益　　23年12月期　－百万円　22年12月期　－百万円

（注）平成22年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,322	3,020	56.7	33,547.84
22年12月期	4,966	3,004	60.5	33,377.41

（参考）自己資本　　23年12月期　3,019百万円　22年12月期　3,004百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,208	△341	412	875
22年12月期	498	△418	△179	2,012

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	－	500.00	－	1,000.00	1,500.00	135	37.9	4.7
23年12月期	－	500.00	－	1,000.00	1,500.00	135	89.9	4.5
24年12月期（予想）	－	500.00	－	1,000.00	1,500.00		－	

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,000	△9.6	220	△20.5	210	△20.3	120	△5.8	1,333.04
通期	6,400	△2.1	500	36.7	480	46.1	280	86.3	3,110.42

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更　　： 無

（注）詳細は、添付資料P19「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	90,020株	22年12月期	90,020株
② 期末自己株式数	23年12月期	ー株	22年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	23年12月期	90,020株	22年12月期	90,020株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,970	1.0	242	△52.9	229	△55.4	96	△65.2
22年12月期	5,914	4.6	515	6.0	515	5.0	278	42.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	1,075.68	1,075.66
22年12月期	3,091.78	ー

（注）平成22年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,462	3,028	67.9	33,643.21
22年12月期	4,156	3,066	73.8	34,067.54

（参考）自己資本　　23年12月期　3,028百万円　22年12月期　3,066百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響が大きく、また、ＥＵ諸国の信用不安により予想以上に進行した円高など、消費マインドが高まりにくい状況で終わりました。

当社グループが仲介を行う着物業界におきましても、いまだ消費の低迷は続いていると言われております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、1月から2月に募集した、春期「無料きもの着付教室」での販売機会を4月から6月にかけて計画しておりましたが、3月に発生した東日本大震災により、東北地方の一部の会場（仙台、福島、郡山、茨城）で着付教室の閉鎖等が生じたことから、着付教室での販売機会が減少しました。その対応策として、既存顧客を対象としたイベントを積極的に行う施策へと転換し、売上高の確保に努めました。さらに、震災後の自粛ムードにより着物の流通量が減少しないようにすることこそ、着物業界における当社の社会的使命と考え、自粛ムードを払拭し、顧客の購買意欲を刺激する諸施策を実施しました。例えば、前年まで年1回開催していた、着物の着姿を競う大規模なコンテスト「きものブリリアンツ全国大会」を年2回開催し、当コンテストに関連する小規模イベントを全国各地で開催したり、着物着付講師の養成講座や、新しいコンセプトの既存顧客向け着付教室を開講しました。

これら積極的な販売促進活動に連動して、帯の製造・販売を行う日本和装ホールセラーズ株式会社及び割賦販売斡旋業を行う日本和装クレジット株式会社においても業績が順調に推移し、グループ全体の業績に貢献したことから、売上高は6,538百万円（前年比3.6%増）となりました。

利益面では、震災の影響への対応策として実施した上記の諸施策により、会場費や着付講師の支払報酬等が増加しました。また、震災後のものづくりを応援するために、当社が販売仲介をする着物や帯のメーカー・問屋に対して、販売機会に係る経費の負担を軽減しました。その他、品川・日本橋・関門・熊本・名古屋にオールインワン施設（教室・販売会場・事務所を一体化した施設）を完成させたことにより地代家賃が増加したことや、コールセンターを京都から関東に移転してアウトソーシングを開始したことにより営業経費が増加し、営業利益は365百万円（前年比31.8%減）となりました。

営業外損益では、支払利息を28百万円計上したこと等により、経常利益は328百万円（前年比36.4%減）となりました。

特別損益では、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に36百万円計上したことにより税金等調整前当期純利益は291百万円（前年比44.2%減）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに法人税等調整額を計上した結果141百万円（前年比15.2%減）を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は150百万円（前年比57.8%減）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。（「②次期の見通し」においても同じ。）

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、依然として消費の回復には時間がかかると考えられ、着物業界においても回復の兆しが見えにくい状況が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、「日本和装」事業の原点回帰をめざします。具体的には「無料きもの着付教室」における顧客満足の一層の向上を図り、着物を「着ること」を教え、着物を「着る機会」をつくり、着物の「物の価値」を伝えることにより、着物文化の普及啓発と販売仲介業務を行う、当社グループ独自のビジネスモデルの充実を図るものであります。また、当期において東日本大震災の影響への対応策として実施した各施策は、既存顧客と当社グループの結びつきをより深める結果となりました。引き続きこれら既存顧客に向けてのプロモーション企画及び販売機会を創出し、積極的な着物の消費者の育成を図ります。

これら規模の拡大を図ることより、当社グループ独自のビジネスモデルの充実を図ることで、売上高については6,400百万円、利益面については、営業利益500百万円、経常利益480百万円、当期純利益280百万円の見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から356百万円増加し、5,322百万円（前年比7.2%増）となりました。これは主に日本和装クレジット株式会社による立替増加にともない割賦債権が増加したこと等により流動資産が217百万円増加、さらにオールインワン施設を目的とした新施設の取得99百万円（品川・日本橋・関門・熊本・名古屋）、また、これにともない敷金を31百万円計上したことで固定資産が138百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末から340百万円増加し、2,302百万円（前年比17.4%増）となりました。これは主に短期及び長期の借入金増加550百万円及び前受金の減少114百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末から15百万円増加し、3,020百万円（前年比0.5%増）となりました。これは主に当期純利益を150百万円計上し、剰余金の配当を135百万円実施したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は56.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,208百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が291百万円、割賦売掛金の増加994百万円及び営業未収入金の増加223百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は341百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出153百万円及び定期預金の増加100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に獲得した資金は412百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額403百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	77.6	58.5	60.5	56.7
時価ベースの自己資本比率（%）	60.7	52.8	58.7	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	210.4	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	27.2	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
５．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な考え方としております。今後も中長期的な事業展開を考慮し経営基盤の安定を図るための内部留保の確保にも配慮しつつ、業績動向等を総合的に勘案して、株主様への利益還元策を検討していく所存であります。

平成23年12月期の期末配当金につきましては、１株当たり1,000円とさせていただきます。これにより、すでにお支払済みの中間配当金500円と合わせ、当期の１株当たり年間配当金は1,500円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間1,500円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である日本和装ホールセラーズ株式会社、日本和装クレジット株式会社NIHONWASOU USA,INC.並びに非連結子会社である日本和装メンズ株式会社及び博多織物協同組合により構成されており、きもの関連事業を業務としております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

当社グループは、文化ビジネス創造企業として、「『教える』又は『伝える』というプロセスなしでは、流通がスムーズに展開しない商品及び衰退もしくは消滅しかねない商品」の技術及び産業の継続を支援する活動を通して、単なる小売業ではなく、仲介の新業態としてのビジネスモデルを確立しております。

きもの関連事業の中でも中核的な「日本和装」事業では、着物文化のＰＲ活動として、着物を「着ること」を教え、着物を「着る機会」をつくり、着物の「物の価値」を伝えることにより、着物文化の普及啓発と販売仲介業務を行うものであります。

「日本和装」事業では、新規顧客（無料きもの着付教室の受講者）向けに無料きもの着付教室を運営し、また、既存顧客（無料きもの着付教室の修了生）向けに、より上級の着付教室や各種イベントを企画し、当社と販売業務委託契約を締結した全国の着物や帯のメーカー、和装品全般の総合卸売業者及び生産者組合（以下、「契約企業」という。）の取扱商品を受講者や修了生に販売する機会を提供しております。受講者や修了生への販売主体はあくまで各契約企業でありますが、当社は中立の立場で、各契約企業の取扱商品の品質、価値及び価格に配慮しながら仲介業務に取り組んでおります。また、受講者や修了生の購入した着物等の加工から納品までの一貫した工程管理を各契約企業から請負っております。

以上述べました事業内容による収益は、各契約企業への販売仲介業務による仲介手数料収入及び代金回収代行手数料収入、各契約企業からの着物加工請負による加工請負料収入及び納品代行手数料収入、着付けに必要な和装小物の販売による収入であり、それぞれ手数料売上高、加工料売上高及び小物売上高として売上計上しております。

・日本和装ホールディングス株式会社（当社）

「日本和装」事業の中核的な位置付けであり、グループ全体の経営管理を行っております。

・日本和装ホールセラーズ株式会社（連結子会社）

無料きもの着付教室のカリキュラムのなかの「物の価値」を伝える講義を担当することにより、和装文化に関する情報提供サービスを各契約企業に提供しております。また、平成21年３月には織物の製造を開始し、受講者や修了生に製品の販売を行っております。

・日本和装クレジット株式会社（連結子会社）

受講者や修了生の代金決済の利便性を向上させ、「日本和装」事業とのシナジー効果を最大限にあげることを目的に平成19年５月に設立され、貸金業を営んでおりましたが、平成21年４月に割賦販売斡旋業を開始いたしました。

・NIHONWASOU USA,INC.（連結子会社）

日本のきもの文化を世界に発信する拠点として米国ニューヨーク市に設立され、無料きもの着付教室を中心にきもの関連事業を展開しております。

・日本和装メンズ株式会社（非連結子会社）

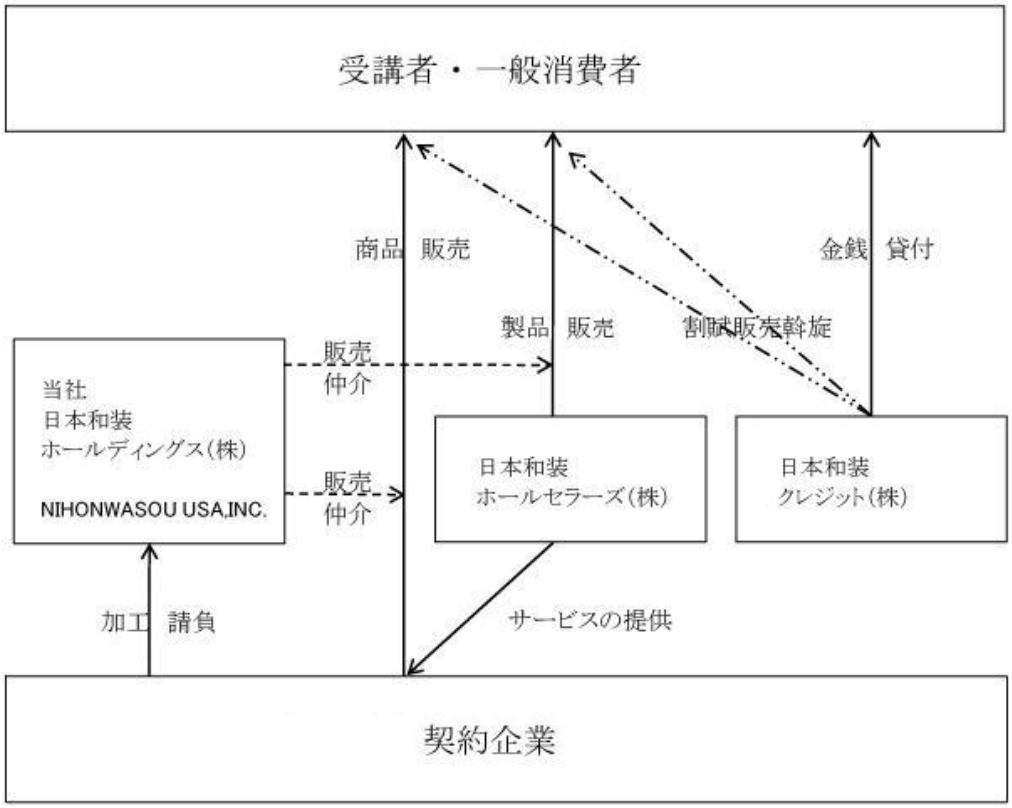
「日本和装」事業の契約企業として和服及び和装品の販売促進に関する行事の企画、制作、運営、開催及び管理事業を目的として、日本和装ホールセラーズ株式会社の100％出資により設立いたしました。

なお、同社は平成23年10月瀧日弘子事務所株式会社から名称を変更いたしました。

・博多織物協同組合（非連結子会社）

日本和装ホールセラーズ株式会社が製造する織物に博多ブランドを証明する「証紙」を発行する目的で設立されました。なお、日本和装ホールセラーズ株式会社からの出資は25％でありますが、取引関係において緊密な関係がある者の出資が75％でありますので、子会社としております。

［事業系統図］
以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記事業系統図では、日本和装メンズ株式会社は契約企業としての位置付け、また、博多織物協同組合は組合員である日本和装ホールセラーズ株式会社にのみサービスを提供しておりますので、図示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.wasou.com/profile/ir/data.html

（２）目標とする経営指標

平成21年12月期決算短信（平成22年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.wasou.com/profile/ir/data.html

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成21年12月期決算短信（平成22年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.wasou.com/profile/ir/data.html

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、顧客満足の追求につきると考えております。

当社グループの中核的な事業である「日本和装」事業の成果は、当社グループの社員のみならず、着物着付講師、契約企業が一体となって無料きもの着付教室等の受講者の期待に沿った企画をおこない、購買意欲を最大化することにかかっております。ついては、新規顧客に対しては、「無料きもの着付教室」の運営の一層の効率化を図り、既存顧客に対しては、これまで以上に充実したプロモーション企画及び販売機会を創出してまいります。新規顧客及び既存顧客それぞれの満足を追求することで、着物市場の拡大が図れるものと考えております。

また、当社グループ内での織物の製造販売に加えて、織物を使った二次製品の販路拡大を目指し、日本の伝統文化の啓蒙とともに着物業界の活性化を目指してまいる所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,713	1,104,088
営業未収入金	504,809	728,001
割賦売掛金	707,349	1,702,026
営業貸付金	19,859	11,668
たな卸資産	113,811	142,194
前払費用	150,792	178,514
繰延税金資産	47,603	28,445
未収入金	205,997	193,646
その他	5,587	31,279
貸倒引当金	△8,124	△14,005
流動資産合計	3,888,398	4,105,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,296	421,523
減価償却累計額	△89,973	△154,064
建物（純額）	232,323	267,458
土地	323,521	363,843
その他	95,111	106,375
減価償却累計額	△55,781	△75,234
その他（純額）	39,329	31,141
有形固定資産合計	595,175	662,443
無形固定資産	20,298	33,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	13,000
繰延税金資産	2,371	15,451
敷金及び保証金	443,925	475,767
その他	13,639	17,313
投資その他の資産合計	462,936	521,532
固定資産合計	1,078,409	1,217,116
資産合計	4,966,808	5,322,976

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	41,498	45,594
短期借入金	983,648	1,424,800
未払金	149,491	95,677
未払費用	82,040	75,882
未払法人税等	88,848	51,074
未払消費税等	23,534	8,298
前受金	393,568	278,724
営業預り金	29,378	35,233
その他	91,802	93,893
流動負債合計	1,883,811	2,109,178
固定負債		
長期借入金	65,112	174,044
その他	13,250	19,542
固定負債合計	78,362	193,586
負債合計	1,962,173	2,302,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	2,211,156	2,226,384
株主資本合計	3,007,200	3,022,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,566	△2,451
その他の包括利益累計額合計	△2,566	△2,451
新株予約権	－	234
純資産合計	3,004,634	3,020,210
負債純資産合計	4,966,808	5,322,976

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	6,310,553	6,538,175
売上原価	1,024,542	1,107,797
売上総利益	5,286,011	5,430,377
販売費及び一般管理費	4,749,713	5,064,505
営業利益	536,297	365,872
営業外収益		
受取利息	1,501	1,008
協賛金収入	3,200	1,670
貯蔵品売却益	1,930	－
その他	2,105	1,875
営業外収益合計	8,736	4,554
営業外費用		
支払利息	21,804	28,807
支払手数料	－	11,185
催事関連費	3,899	－
その他	2,546	2,000
営業外費用合計	28,251	41,993
経常利益	516,782	328,433
特別利益		
新株予約権戻入益	4,279	－
貸倒引当金戻入額	7,377	－
特別利益合計	11,657	－
特別損失		
固定資産除却損	83	－
賃貸借契約解約損	5,026	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	36,657
特別損失合計	5,110	36,657
税金等調整前当期純利益	523,330	291,775
法人税、住民税及び事業税	176,195	135,440
法人税等調整額	△9,329	6,077
法人税等合計	166,866	141,518
少数株主損益調整前当期純利益	－	150,257
当期純利益	356,463	150,257

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	150,257
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	114
その他の包括利益合計	－	114
包括利益	－	150,371
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	150,371

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	459,634	459,634
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	459,634	459,634
資本剰余金		
前期末残高	336,409	336,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,409	336,409
利益剰余金		
前期末残高	1,989,723	2,211,156
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	356,463	150,257
当期変動額合計	221,433	15,227
当期末残高	2,211,156	2,226,384
株主資本合計		
前期末残高	2,785,766	3,007,200
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	356,463	150,257
当期変動額合計	221,433	15,227
当期末残高	3,007,200	3,022,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,949	△2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△616	114
当期変動額合計	△616	114
当期末残高	△2,566	△2,451
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,949	△2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△616	114
当期変動額合計	△616	114
当期末残高	△2,566	△2,451

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
新株予約権		
前期末残高	4,279	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,279	234
当期変動額合計	△4,279	234
当期末残高	－	234
純資産合計		
前期末残高	2,788,097	3,004,634
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	356,463	150,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,896	348
当期変動額合計	216,536	15,576
当期末残高	3,004,634	3,020,210

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	523,330	291,775
減価償却費	79,703	92,612
固定資産除却損	83	－
新株予約権戻入益	△4,279	－
賃貸借契約解約損	5,026	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	36,657
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,597	5,881
受取利息	△1,501	△1,008
支払利息	21,804	28,807
営業未収入金の増減額（△は増加）	△228,957	△223,191
割賦売掛金の増減額（△は増加）	402,565	△994,677
営業貸付金の増減額（△は増加）	6,724	8,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,502	△28,382
前払費用の増減額（△は増加）	△16,899	△22,919
未収入金の増減額（△は増加）	△83,065	12,350
営業未払金の増減額（△は減少）	△35,322	4,096
未払金の増減額（△は減少）	36,484	△57,603
前受金の増減額（△は減少）	16,223	△114,844
営業預り金の増減額（△は減少）	5,749	5,855
その他	6,664	△49,056
小計	679,235	△1,005,456
利息の受取額	1,501	1,008
利息の支払額	△18,331	△32,970
法人税等の支払額	△163,849	△170,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,555	△1,208,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△16	△100,006
有形固定資産の取得による支出	△357,535	△153,993
敷金保証金の増加額	△92,401	△103,193
敷金保証金の減少額	56,314	33,823
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△10,000
その他	△22,135	△8,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,774	△341,390

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△63,000	403,008
長期借入れによる収入	50,000	235,000
長期借入金の返済による支出	△31,992	△87,924
配当金の支払額	△134,446	△135,030
その他	－	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,438	412,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,275	△1,136,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,701	2,012,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,012,425	875,794

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 日本和装ホールセラーズ株式会社 日本和装クレジット株式会社 NIHONWASOU USA,INC. 前連結会計年度において連結子会社であった日本和装マーケティング株式会社は、平成22年５月10日を合併効力発生日として当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の名称等 瀧日弘子事務所株式会社 博多織物協同組合 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 日本和装ホールセラーズ株式会社 日本和装クレジット株式会社 NIHONWASOU USA,INC. (2)非連結子会社の名称等 日本和装メンズ株式会社 博多織物協同組合 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった瀧日弘子事務所株式会社は平成23年10月に日本和装メンズ株式会社に名称を変更しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 瀧日弘子事務所株式会社 博多織物協同組合 （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 日本和装メンズ株式会社 博多織物協同組合 （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった瀧日弘子事務所株式会社は平成23年10月に日本和装メンズ株式会社に名称を変更しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 持分法を適用していない非連結子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 製品及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	有価証券 持分法を適用していない非連結子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　10～41年 その他　　２～８年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③長期前払費用 定額法を採用しております。 ―	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③長期前払費用 同左 ④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(4) のれんの償却方法及び償却期間	―	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①売上高の計上基準 売上高のうち、当社の手数料売上高は、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づき、当社の受託業務が完了した日に計上しております。 ②従業員の退職金制度について 当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。 ③消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	①売上高の計上基準 同左 ②従業員の退職金制度について 同左 ③消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響額は軽微であります。また、税金等調整前当期純利益は37,526千円減少しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
―	（連結損益計算書） １．当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで区分記載しておりました「貯蔵品売却益」（当連結会計年度は340千円）は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローに表示しており　ます「新株予約権戻入益」△4,279千円は、新株予約権の行使期限の到来により行使されなかった新株予約権の全額を戻し入れしたことによるものです。なお、前連結会計年度において行使期限前に失効した「新株予約権戻入益」△325千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	―

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるきもの関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　33,377円41銭 １株当たり当期純利益金額　3,959円83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　33,547円84銭 １株当たり当期純利益金額　1,669円15銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　1,669円13銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	356,463	150,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	356,463	150,257
期中平均株式数（株）	90,020	90,020
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	1
（うち新株予約権）	－	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権（新株予約権の数2,397個）及び第４回新株予約権（新株予約権の数260個）。 なお、第３回新株予約権及び第４回新株予約権は、平成22年１月31日に行使期限の末日が到来し、すべての権利が消滅しております。	第５回新株予約権（新株予約権の数1,200個）。 なお、第５回新株予約権は、平成24年２月７日をもって消滅しております。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	当連結会計年度末 （平成23年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,004,634	3,020,210
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	234
（うち新株予約権）	（－）	(234)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,004,634	3,019,976
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	90,020	90,020

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（開示の省略）
連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等並びにリース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,381	992,048
営業未収入金	500,572	1,077,488
貯蔵品	10,049	22,797
前払費用	144,274	168,160
繰延税金資産	19,975	14,797
関係会社短期貸付金	430,000	815,000
未収入金	108,744	60,804
その他	5,219	30,468
貸倒引当金	△816	△1,950
流動資産合計	3,056,401	3,179,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,027	405,516
減価償却累計額	△88,102	△150,886
建物（純額）	217,925	254,629
車両運搬具	23,440	23,440
減価償却累計額	△12,975	△17,339
車両運搬具（純額）	10,464	6,100
工具、器具及び備品	67,092	78,110
減価償却累計額	△40,862	△54,919
工具、器具及び備品（純額）	26,230	23,191
土地	259,758	300,080
有形固定資産合計	514,379	584,002
無形固定資産		
のれん	－	2,688
商標権	148	52
ソフトウエア	16,800	17,936
電話加入権	331	331
無形固定資産合計	17,281	21,009
投資その他の資産		
投資有価証券	－	10,000
関係会社株式	130,000	130,000
関係会社長期貸付金	－	55,000
長期前払費用	904	1,493
繰延税金資産	6,548	19,110
敷金及び保証金	430,690	462,663
その他	31	－
投資その他の資産合計	568,175	678,267

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
固定資産合計	1,099,836	1,283,279
資産合計	4,156,237	4,462,895
負債の部		
流動負債		
営業未払金	27,879	33,232
短期借入金	400,000	838,500
未払金	137,836	90,647
未払費用	72,472	66,481
未払法人税等	83,307	22,290
未払消費税等	20,286	5,091
前受金	266,396	228,381
営業預り金	29,378	35,233
預り金	38,671	16,489
流動負債合計	1,076,227	1,336,348
固定負債		
長期借入金	－	84,500
預り敷金	5,250	5,250
預り営業保証金	8,000	8,000
固定負債合計	13,250	97,750
負債合計	1,089,477	1,434,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金		
資本準備金	336,409	336,409
資本剰余金合計	336,409	336,409
利益剰余金		
利益準備金	3,114	3,114
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,267,601	2,229,404
利益剰余金合計	2,270,715	2,232,518
株主資本合計	3,066,759	3,028,561
新株予約権	－	234
純資産合計	3,066,759	3,028,796
負債純資産合計	4,156,237	4,462,895

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
手数料売上高	4,427,972	4,465,113
加工料売上高	1,357,819	1,392,773
小物売上高	128,741	112,951
売上高合計	5,914,533	5,970,839
売上原価		
加工仕入高	781,442	784,472
小物仕入高	64,870	62,866
貯蔵品評価損	4,995	1,779
売上原価合計	851,308	849,119
売上総利益	5,063,224	5,121,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,110,093	1,151,889
支払手数料	552,018	634,948
貸倒引当金繰入額	－	1,230
運賃	57,487	71,197
役員報酬	141,806	110,162
給与手当	835,763	845,998
法定福利費	111,786	119,731
福利厚生費	11,823	13,901
支払講師料	431,595	447,268
地代家賃	673,801	795,779
旅費及び交通費	106,164	119,365
通信費	64,182	71,231
備品消耗品費	82,229	75,793
減価償却費	76,711	88,016
賃借料	31,669	24,890
租税公課	25,310	26,877
その他	235,726	280,701
販売費及び一般管理費合計	4,548,170	4,878,982
営業利益	515,054	242,737
営業外収益		
受取利息	14,188	11,472
協賛金収入	3,200	1,670
受取手数料	433	666
貯蔵品売却益	1,930	－
その他	1,084	1,629
営業外収益合計	20,836	15,439

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業外費用		
支払利息	15,126	15,471
支払手数料	－	11,185
催事関連費	3,899	－
その他	1,469	1,566
営業外費用合計	20,495	28,223
経常利益	515,394	229,952
特別利益		
新株予約権戻入益	4,279	－
貸倒引当金戻入額	337	－
特別利益合計	4,617	－
特別損失		
固定資産除却損	83	－
関係会社株式評価損	10,265	－
賃貸借契約解約損	5,026	－
抱合せ株式消滅損	12,493	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	36,657
特別損失合計	27,869	36,657
税引前当期純利益	492,143	193,295
法人税、住民税及び事業税	170,400	103,847
法人税等調整額	43,420	△7,384
法人税等合計	213,821	96,463
当期純利益	278,322	96,832

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	459,634	459,634
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	459,634	459,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	336,409	336,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,409	336,409
資本剰余金合計		
前期末残高	336,409	336,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,409	336,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,114	3,114
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,114	3,114
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,124,309	2,267,601
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	278,322	96,832
当期変動額合計	143,292	△38,197
当期末残高	2,267,601	2,229,404
利益剰余金合計		
前期末残高	2,127,423	2,270,715
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	278,322	96,832
当期変動額合計	143,292	△38,197
当期末残高	2,270,715	2,232,518
株主資本合計		
前期末残高	2,923,467	3,066,759

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	278,322	96,832
当期変動額合計	143,292	△38,197
当期末残高	3,066,759	3,028,561
新株予約権		
前期末残高	4,279	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,279	234
当期変動額合計	△4,279	234
当期末残高	－	234
純資産合計		
前期末残高	2,927,747	3,066,759
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益	278,322	96,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,279	234
当期変動額合計	139,012	△37,963
当期末残高	3,066,759	3,028,796

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動。

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。